

【表紙】

【提出書類】 公開買付届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月29日

【届出者の氏名又は名称】 Valencia株式会社

【届出者の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
大手町ファーストスクエアイーストタワー4階

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
大手町ファーストスクエアイーストタワー4階

【電話番号】 03-5219-1314

【事務連絡者氏名】 代表取締役 ジョン・バーゲン

【代理人の氏名又は名称】 該当事項はありません。

【代理人の住所又は所在地】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 該当事項はありません。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 Valencia株式会社
(東京都千代田区大手町一丁目5番1号
大手町ファーストスクエアイーストタワー4階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」とは、Valencia株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、ユニデンホールディングス株式会社をいいます。

(注3) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

1 【公開買付届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年6月24日付で提出した公開買付届出書につきまして、対象者が2022年6月29日付で事業年度第57期(自2021年4月1日至2022年3月31日)に係る有価証券報告書を関東財務局長に提出したことに伴い、訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため、法第27条の8第2項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正事項】

公開買付届出書

第5 対象者の状況

4 継続開示会社たる対象者に関する事項

(1) 対象者が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

6 その他

公開買付届出書の添付書類

3 【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

公開買付届出書

第5 【対象者の状況】

4 【継続開示会社たる対象者に関する事項】

(1) 【対象者が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

(訂正前)

事業年度 第55期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年9月30日関東財務局長に提出

事業年度 第56期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月30日関東財務局長に提出

事業年度 第57期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月29日関東財務局長に提出予定

(訂正後)

事業年度 第55期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年9月30日関東財務局長に提出

事業年度 第56期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月30日関東財務局長に提出

事業年度 第57期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月29日関東財務局長に提出

6 【その他】

(訂正前)

対象者は、2022年5月13日に「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」を公表しております。当該公表に基づく当該期の対象者の連結損益状況等は以下のとおりです。以下の公表内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、公開買付者はその正確性及び真実性について独自に検証しうる立場になく、また実際にかかる検証を行っておりません。詳細につきましては、当該公表の内容をご参照ください。なお、当該公表によれば、対象者は当該決算短信について、公認会計士又は監査法人の監査を受けていないとのことです。

連結経営成績

(単位：百万円)

会計期間	2022年3月期
売上高	12,887
営業利益	1,216
経常利益	1,655
親会社株主に帰属する当期純利益	1,787

(単位：円)

1株当たり当期純利益	304.09
------------	--------

連結財政状態

会計期間	2022年3月期
総資産	43,411百万円
純資産	33,761百万円
自己資本比率	77.3%
1株当たり純資産	5,705.32円

(訂正後)

該当事項はありません。

公開買付届出書の添付書類

対象者が、2022年6月29日付で事業年度第57期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)に係る有価証券報告書を関東財務局長に提出したため、府令第13条第1項第12号の規定による書面を本書に添付いたします。